

公開質問状への市長の回答文

岡野 功 様

新庁舎建設の再開についての公開質問状への回答につきまして、担当各課との調整や決裁に時間を要したことから、回答が遅れましたこと、お詫び申し上げます。

浦安市総務部庁舎建設課

浦 庁 第 34 号
平成 25 年 2 月 1 日

岡野 功 様

浦安市長 松 崎 秀 樹 公印

新庁舎建設の再開についての公開質問状への回答

2012年12月23日付けで送付されました新庁舎建設の再開についての公開質問状につきまして、別添のとおり回答いたします。

新庁舎建設の再開についての公開質問への回答

質問1 経済・政治情勢の不安は解消されたのか

回答1【財政課】

新庁舎の建設は、平成14年より検討を進め、平成20年に基本計画を策定し、基本設計に着手しましたが、平成21年当初に、経済状況の不透明感や不安定な政治状況などの複合的な要素により、一時中断の決定をしました。

しかしながら、東日本大震災を契機に首都圏直下を震源とする大震災発生の確率がさらに増し、その早急な対策が求められている中、東日本大震災の経験から、災害時の中枢拠点としての庁舎の重要性や、災害時においても市役所機能を維持する必要性を改めて強く認識し、平成24年度に庁舎建設課を設置し、一時中断していた新庁舎建設に取り組むこととしたものです。

質問2 改めて「パブリック・コメント」を募る用意がありますか

回答2【庁舎建設課】

1月15日発行の広報うらやす特集号により新庁舎建設基本設計(案)の概要をお知らせし、市民からのご意見等を伺い、詳細基本設計や実施設計を策定していきます。

質問3 「ワークショップ」を再開する用意がありますか

回答3【庁舎建設課】

現在、ワークショップ開催の予定はありません。

今後、実施設計の作成に向けて、Uモニ(浦安市インターネット市政モニター制度)等により、多くの方々から、ご意見を伺ってまいります。

質問4 「防災拠点」は、むしろ分散した方がベストではないか

回答4【防災課】

災害時における新庁の中核拠点としての位置づけは、初期の救助・救援活動など初動体制を確立することを目的に、災害対策本部の設置・運営を中心に必要な情報の収集や市民への伝達、職員への指揮命令等を実施するなどの中核的な機能を備えることになっています。

また、防災拠点は分散したほうが良いとのご指摘ですが、市内33か所の指定避難場所は、地域住民への救援物資の配布や給水所、その他の災害対策活動の場となります。

一方、災害対策本部は、これらの指定避難場所の効率的な運営を総合的に統括し、また支援する役割にありますので、このような役割を33か所に分散することは不可能です。

なお、消防庁舎につきましては、災害対策本部で収集・整理された情報をもとに、同本部の指揮命令により、救助、救急、消火活動の拠点として機能するため、災害時対応の拠点となるような中核的な機能を備えた防災センター等は、設置しておりません。

質問5 新庁舎建設の再開より、むしろ本格的な災害復旧が必要ではないのか

回答5【企画政策課、庁舎建設課、環境保全課、学校給食センター、保育幼稚園課】

市では、東日本大震災で被災した道路や公共施設の本格的な災害復旧は当然必要なことと考えており、現在、復旧、復旧・復興事業に取り組んでいるところです。

また、今同の東日本大震災の経験、さらには首都直下型地震発生への懸念の高まりから、災害時の中核として市庁舎の重要性と必要性を強く認識しましたので、災害対応時の中核機能を備えると同時に市民利用窓口の分散など、現状の問題点を改善するため、一時中断していた新庁舎建設を再開することとしました。

放射能対策につきましては、健康被害の影響を調査するため。市内52地点(小学校・幼稚園・保育園・公園)で大気中の放射線量を測定し、その結果、52地点の平均放射線量は年間1ミリシーベルト(毎時0.23マイクロシーベルト)を下回っていたことから、独立行政法人放射線医学総合研究所から、「現状の浦安市の放射線量で健康に被害が出るとは考えられず、普通に生活して問題ない」との見解を得ていますが、国が局所的に放射線量が高くなる箇所(雨どい下や側溝など)の対応基準を示したことを受け、より安心で安全な簡易な除染を行うため、市で設定した目安(高さ50センチメートルで毎時1マイクロシーベルト・砂場のみ高さ5センチメートルで測定)で、こどもが利用する公共施設を中心に231施設(小・中学校、幼稚園、保育園など)の測定を行い、必要に応じて簡易な除染を行いました。現在は市内3地点を定点として放射線量の測定を行っており、今後も地点を変更せずに測定を継続する予定です。

給食用食材につきましては、千葉県教育委員会が行う事前検査の「学校組食用食材放射性物質検査事業」に参加し、月2回の放射線物質検査を行っています。

さらに小中学校に提供した給食については、一食丸ごとの事後検査を行う「学校給食モニタリング事業」にも参加し、これらの検査結果については、市ホームページで公表し、小中学校については、献立予定表の裏面に食材の産地と合わせて掲載しています。保育園では給食用食材の産地をお知らせしています。

質問6 液状化対策は国の補助金待ちでいいのか

回答6【財政課、市街地開発課】

液状化対策は、膨大な費用が必要となり、これを本市の財源だけで賄うことには限界があります。

市では、行財政改革の一層の推進などの必要はあるものの、国の財政支援を受けながら、出来るだけ市負担の抑制を図り、液状化対策を推進して参りたいと考えています。

また、今後の復旧・復興に伴い、効果的な液状対策工法の開発を支援するため、民間企業等に対し、市有地を無償で貸し付け、液状化対策工法の実証実験を行うなど、液状化対策に

取り組んでいます、

質問7 40年後の浦安を考えた場合、地上10階の大庁舎の建設は、税金の膨大な浪費とではないか

回答7【庁舎建設課、企画政策課】

平成18年3月に新庁舎建設市民懇話会から、「市民の安全を守る防災拠点づくりや市民利用の利便性や行政業務の効率化などの面、さらに浦安公園とのつながりなどを考えた場合には、ひとつの建物にすべての機能を集約することが望ましいと考えます」との提言を頂いています。

また、本庁舎を取り壊さずに利用するには、16億円以上の改修費用がかかりますし、議会棟を残すとさらに費用がかかります。加えて耐震補強をした場合も、別途費用がかかるとともに、耐震壁などが増えて、より一層使い勝手が悪い建物になってしまいます。

本庁舎を改修して利用することは、分散化を解消できないばかりでなく、長期のライフサイクルコストを比較した場合でも、多くの費用がかかると試算しています。

これらのことから、本庁舎や議会棟を取り壊し、ひとつの建物に機能を集約する必要があると考えています。

また、急速な高齢社会に対応するため、今後も引き続き高齢社会の行政課題に適切に対応して行きたいと思っております、

質問8 新築よりは修復の方が環境への負荷が少なくてすむのではないか

回答8【庁舎建設課】

平成20年度に策定をした新庁舎建設基本計画では、国土交通省が策定するグリーン庁舎（環境保全対策の模範となる官庁施設）を目指すこととしています。既存建物の取り壊しに限らず、どのような産業活動においても環境負荷は生じますが、現在の本庁舎のようなエネルギー効率の悪い建物をこのまま使い続けることは、長期的な視点で見れば、かえって環境負荷が大きくなるものと考えています。

質問9 今後、震災復興のために市民の負担額は、どの程度に試算しているか

回答9【財政課】

平成24年3月に策定をした浦安市復興計画では、平成32年度までの10ヵ年で、災害復旧関連経費約302億円のほか、緊急輸送路や主要な下水道幹線、指定避難場所である校庭の液状化対策をはじめ、浦安絆の森整備事業など、復興に関する経費として約248億円を見込んでいます。その結果、復旧・復興事業の総事業費としては、約550億円と想定しています。

この財源について、現時点での財政収支見通しでは、国からの財政支援として約363億円、地方債（借入金）が約130億円、残りの約57億円を一般財源（市税）として試算しています。

質問10 予想される元町地域の浸水に対して、どう対処するのか

回答10【道路管理課】

元町地域の浸水に対しては、現在、千葉県所有の排水機場が3ヵ所、境川東西水門が各1ヵ所あるほか、浦安市所有の排水機場が当代鳥、堀江、猫実地区に15ヵ所あり、台風などの豪雨時には、排水ポンプにより旧江戸川、境川、猫実川へ排水を行っています。

市では、これらの排水施設を震災などで元町が浸水した場合にも活用する予定であり、いつでも確実に機能するように、維持管理に努めています。

また、ご質問の境川の西水門は、現在、水門管理者である千葉県が、補修工事を行っています。